

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	①市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	国民健康保険事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市国民健康保険特定健康診査受診者(40～74歳)の自己負担額を無料化することで、受診率向上を図り、かつ生活習慣病の早期発見を図るための事業。				進捗状況・現状	【特定健康診査受診の動向(法定報告)】 H23 4,262人(23.6%) H24 6,379人(34.7%) H25 6,602人(35.3%) H26 6,970人(37.1%) H27 7,266人(38.8%) H28 7,132人(39.0%) H29 7,014人(38.9%)		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,480	千円	(うち市予算化分) 12,480	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,057	千円	12,057	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
40～74歳の糸島市国民健康保険被保険者	早期発見・早期予防による生活習慣病の重症化予防	活動指標	特定健康診査受診率(%)		38.9	44	46	
		成果指標	医療費に占める入院医療費割合の減少(%)		47.5	44.5	44	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	4,020	4,161	4,299	12,480
事業費(A)		4,020	4,161	4,299	12,480
主な事業費内訳		受診者自己負担分(課税世帯)の特定健康診査委託料	受診者自己負担分(課税世帯)の特定健康診査委託料	受診者自己負担分(課税世帯)の特定健康診査委託料	
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費 8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%) 2.0
総コスト(A+B)		4,107	4,248	4,386	総コスト計 12,741
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	①市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	胃がんリスク検査事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	胃がんリスクを断層化する検査を実施することで、将来の胃がん発症を予防し、胃がんによる死亡減少を図り、市民の健康寿命の延伸を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	【実施内容】 胃がんリスク検査として、ピロリ菌感染(ピロリ菌抗体検査)と胃粘膜の委縮を評価する検査(ペプシノーゲン検査)を実施。 【対象】 年度末年齢40歳のみ 【実施体制】 集団健診(総合健診)のみで実施 【検診料金】 自己負担額 1,000円(受診者全員)			進捗状況 ・ 現状	【胃がんリスク検査受診状況】 H30 93人(6.8%) A群(概ね健康):82人 B群(少し弱った胃除菌必要):10人 C群(萎縮が進んだ胃除菌必要):1人 【胃がん検診受診状況:地域保健・健康増進事業報告】 H29 1,736人(8.8%) H30 1,569人(9.29%) 【死亡数、死因分類:保健統計年報】 がん死亡320件 胃がん47件(14.7%)		
					事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)	
総事業費	2,394	千円	(うち市予算化分) 2,394	千円	款 項 目 4 1 2		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,182	千円	2,182	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
40歳の市民	早期発見によりがんによる死亡の減少	活動指標	胃がんリスク検査受診率(%)	6.8	10	10	
		成果指標	要除菌対象者の除菌実施率(%)	18.2	70	70	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	648			648
	一般財源(a)				0
事業費(A)		648	0	0	648
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.01			平均人件費 8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%) 11.8
総コスト(A+B)		735	0	0	総コスト計 735
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	検査自己負担金 @1,000×150人				
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	①市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	風しん追加的対策事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課			
事業目的	風しんの発生及びまん延を予防するためには、可及的速やかに抗体保有率が低い世代の男性の抗体保有率を上昇させる必要があることから、令和4年3月31日までの時限措置として定期接種を行う。				事業主体	糸島市				
					実施方法	一部委託				
事業内容	【対象】昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性11,000人 ○令和2年度:昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性に対し、受診券を送付。 ○令和元年度の未受診者に対し、受信券を送付予定。 ○令和3年度の事業内容は、未定。				進捗状況・現状	○公的な予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日～昭和54年4月1日までの間に生まれた男性は、抗体保有率が他の世代に比べて低くなっている。 ○令和元年度は、昭和47年4月2日～昭和54年4月2日生まれの男性に対して、受診券を送付。				
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	70,383	千円	(うち市予算化分)	70,383	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	72,225	千円		72,225	千円		4	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値			
市民	予防接種を受ける機会	活動指標	対象者に対する周知(人)			0	11,000	11,000		
		成果指標	抗体保有率(%)			80.0	85.0	90.0		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,006	6,741		19,747	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	22,133	11,164		33,297	
事業費(A)		35,139	17,905	0	53,044	
主な事業費内訳		役務費、委託料	役務費、委託料			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	9.0
総コスト(A+B)		37,749	20,515	0	総コスト計	58,264
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	感染症予防事業費等国庫負担金	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			50%	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	①市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校区単位での健康づくり活動推進事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)		担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	地区担当保健師と地域住民が協働で健康づくりを実施する体制を進めながら、地域分析の結果に基づき、ハイリスク者への支援や校区の健康課題に重点的に取り組むことで重症化を予防し、市民の健康寿命の延伸を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	小学校区単位の地区担当制による健康づくり事業の展開。 担当者:保健師、嘱託員(保健師、看護師、管理栄養士) 【主な取組】 ①校区の地域分析による健康課題の抽出(毎年データ更新) ②課題に対応した事業計画作成と評価(単年事業計画) ③ハイリスク者の台帳化、治療中断者等に対する訪問指導等		進捗状況・現状	地域分析や事業実施に向け、区長、公民館との連携を図った。また、各校区で健康づくり講座を開催し、地域分析結果の説明を行った。 R元年度からR3年度まで本事業の第2ステージとし、重点的に重症化予防の取組を行う。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	14,220	千円	(うち市予算化分)	14,220	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,672	千円		12,672	千円	
			予算科目	4	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	健康寿命の延伸	活動指標	ハイリスク者への指導率(%)	—	60.0	80.0
		成果指標	脳血管疾患による入院医療費(国保人口千対) A:脳梗塞、B:脳出血	A:7.90、B:5.52 (H29データ)	A:7.46 B:5.51	A:6.57 B:5.50

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,370			2,370
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	2,370			2,370
	一般財源(a)		4,740	4,740	9,480
事業費(A)		4,740	4,740	4,740	14,220
主な事業費内訳		委託料、役務費、報酬	委託料、役務費、報酬	委託料、役務費、報酬	
従事職員数(人)		9	9	9	平均人件費 8,700
人件費(B)		78,300	78,300	78,300	人件費割合(%) 94.3
総コスト(A+B)		83,040	83,040	83,040	総コスト計 249,120
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法		50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	フレイル対策等推進事業(保健・介護一体的実施)			担当部課	健康増進部	健康づくり課		
事業目的	①高齢者のフレイル(虚弱)予防 ②早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 ③要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制 ④高齢者の健康に関する事業の効率化(ヒト・カネ)			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	○医療専門職による高齢者の健康状態スクリーニング 300人/年 ○要観察者への保健指導、医療や他事業への誘導 ○医療・介護データ解析、事業評価の実施 ・場所:校区公民館、行政区公民館など ・対象者:シニアクラブ会員、高齢者サロン参加者など ・連携先:九州大学、シニアクラブ、市社協、地域包括支援センター、医療機関など			進捗状況 ・ 現状	・「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法の一部を改正する法律」の公布(R元.5.23) ・市での一般介護予防事業は、特定保健指導や校区事業等で気になった人、自ら参加を希望した市民などを対象としたものが主である。 ・シニアクラブ会員数:5,909人(107クラブ) ・高齢者サロン数:126			
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類	特別会計			
総事業費	21,233	千円	(うち市予算化分) 21,233	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,383	千円	7,383	千円		9	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
高齢者	自立して生活できる期間の延伸	活動指標	スクリーニング事業参加者(人)	—	400	1,000		
		成果指標	要支援の認定を受けた人の割合(%) A:要支援1、B:要支援2	A: 2.2 B: 2.9	A: 2.2 B: 2.9	A: 2.2 B: 3.0		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	9,865	9,865		19,730
	一般財源(a)				0
事業費(A)		9,865	9,865	0	19,730
主な事業費内訳		人件費、委託料	人件費、委託料		
従事職員数(人)		1	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700		人件費割合(%) 46.9
総コスト(A+B)		18,565	18,565		総コスト計 37,130
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
その他	令和2年度特別調整交付金	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律			100%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高齢者生活・健康調査事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 ○個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備 ○健康づくりの気運を高める ○プロジェクト事業の評価及び事業計画策定に向けた基礎調査			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	○対象者の抽出、結果票の作成 ○結果表・リーフレットの送付 ・対象者へ結果表とリーフレットを送付し、活動につなぐ ○リーフレットの作成(H29掲載内容を更新) ・就労、生涯学習・スポーツ、趣味、ボランティア活動等、ヤングシニアを対象とした事業の案内窓口を紹介するリーフレットの作成			進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大(平成31.4.1現在) 60～64歳約7,000人、65～69歳約8,400人、70～74歳約7,200人 ○H28年度ニーズ調査結果では、「スポーツ関係のグループに参加していない」66.2%、「趣味関係グループに参加していない」56.9%と比較的参加されていない高齢者の割合が高く、継続して情報提供等の個別アプローチが必要である。 ○スタートアップ教室等新規参加者は毎年度200人以上であり、更なる各種事業の周知が必要である。			
					事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)		
総事業費	8,063	千円	(うち市予算化分) 8,063	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,290	千円	8,290	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人)(スタートアップ教室参加者数)	1,816 (H30年度)	1,830 (R2年度)	1,830 (R2年度)		
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)	85.3 (R1年調査)	85.3 (R1年調査)		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	668			668
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	668			668
	一般財源(a)				0
事業費(A)		1,336	0	0	1,336
主な事業費内訳		委託料、需用費、役員費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 39.4
総コスト(A+B)		2,206	0	0	総コスト計 2,206
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	運動指導事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○ヤングシニア層(60~70歳代)の健康寿命の延伸 ○個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備 ○健康づくりの気運を高める			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	○健康福祉センター「あごら」トレーニング室事業拡充 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室実施(週4回) ・有酸素運動を実践できるウォーキング機器等の確保(リース) ※トレーニング機器借上については3年契約(リース終了後無償譲渡) ○健康福祉センター「ふれあい」運動指導事業 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室実施(週2回) ・有酸素運動を実践できる機材の整備、確保			進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大(平成31.4.1現在) 60~64歳約7,000人、65~69歳約8,400人、70~74歳約7,200人 ○平成30年度スタートアップ教室を利用した人は実人数1,921人で、新規利用者は191人。特に60~70歳代の人に好評を得ている。 ○平成30年度あごらトレーニング利用者数24,272人(事業開始前に比べ、約8,000人増)			
事業期間	平成29年度 ~ 令和2年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	22,533	千円	(うち市予算化分) 22,533	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,533	千円	22,533	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者延人数(人)	6,405 (H30年度)	6,800 (R2年度)	6,800 (R2年度)		
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)	85.3 (R1年調査)	85.3 (R1年調査)		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,197			2,197
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	2,197			2,197
事業費(A)		4,394	0	0	4,394
主な事業費内訳		委託料、需用費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 16.5
総コスト(A+B)		5,264	0	0	総コスト計 5,264
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	介護予防センター活性化事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○ヤングシニア層の閉じこもり防止、仲間づくり ○独居高齢者等に対するバランスの取れた食事の提供及び介護予防の取組を始めるきっかけづくり ○ヤングシニア層の働く場、活躍の場の確保			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	○高齢者向けお弁当の提供(いとゴン食堂の運営事業委託) ・毎週月・木曜日にバランスのとれた食事を提供する ・独居高齢者等が集うことができる場を提供する ※月曜日は生きがいデイ教室参加者分を含め50食、木曜日は30食提供 ○高齢者間または高齢者と小学生の交流の場の提供 ・夏休み、冬休みにおやつづくり等を通じた高齢者と小学生等を対象とした交流事業を実施 ○ボランティアを活用した介護予防の普及・啓発(木曜日) ・ボランティアによるレクリエーション等の提供			進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大(平成31.4.1現在) 60～70歳代28,052人(27.7%) ○いとゴン食堂利用者は343人、スポレク参加者延数は306人の対前年度比増加。 ○いとゴン食堂利用者の80%は60歳以上であり、野菜中心の季節感ある食事が好評を得ている。 ○スポレク広場参加後、自主的な活動(サークル化)につながっている。			
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	4,740	千円	(うち市予算化分) 4,740	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,740	千円	4,740	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人)(生きがいデイ教室を除く)	2,980 (H30年度)	3,000 (R2年度)	3,000 (R2年度)		
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)	85.3 (R1年調査)	85.3 (R1年調査)		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	599			599
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	599			599
事業費(A)		1,198	0	0	1,198
主な事業費内訳		委託料、報償費、需要費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 59.2
総コスト(A+B)		2,938	0	0	総コスト計 2,938
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	シニアクラブ元気化事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○高齢者の生きがいがづくり、仲間づくり ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化 ○サークル活動を推進することによる組織の活性化			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	○サークル事業立ち上げ支援に係る助成 ・新たにサークルを立ち上げた場合の助成 ※立ち上げ初年度のみ ○サークル活動実施に係る助成 ・サークル会員数に応じ、活動費を助成 ○事務局体制の強化 ・未加入クラブへの支援のため、事務局事務員を常駐化する			進捗状況 ・ 現状	クラブ数 会員数 ()対前年度比			
					H26 104(-7) 5932(-550) H27 101(-3) 5736(-196) H28 102(+1) 5676(-60) H29 106(+4) 5836(+160) ←本事業開始 H30 107(+1) 5934(+98) H31 107(0) 5909(-25) ○会員数減少に歯止めがかかっている。 ○H30年度現在 サークル数:148(対前年度比+26) サークル活動者数3,017人(対前年度比+583人)			
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	8,981	千円	(うち市予算化分) 8,981	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,671	千円	9,671	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人)	3,017 (H30年度)	3,300 (R2年度)	3,300 (R2年度)		
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)	85.3 (R1年調査)	85.3 (R1年調査)		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,051			1,051
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,051			1,051
事業費(A)		2,102	0	0	2,102
主な事業費内訳		負担金補助及び交付金			
従事職員数(人)		0.05			平均人件費 8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%) 17.1
総コスト(A+B)		2,537	0	0	総コスト計 2,537
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	健康支援プログラム研究開発事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 ○フレイル(高齢で筋力・活力が衰えた状態)やサルコペニア(筋肉減少症)に対するスクリーニング方法の開発 ○フレイルのスクリーニング及び予防の取り組みの事業化につなげ、介護予防事業等の強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	○九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島(健康福祉センター「ふれあい」に開設)を活用した研究開発事業 ・フレイル予防に係るデータの集約(H29年度):市民1,641人が協力 ・予防プログラム及び簡易スクリーニング方法開発に向けた実証実験(H29～R元年度):市民966人が協力 ・フレイル予防プログラムの研究開発(H30～R2年度):市民189人が協力 ・プログラム検証作業(R元～R2年度) ・フレイル予防効果立証のためのデータ集約(R2年度) ・オーラルフレイル予防プログラムの研究開発(R元～R2年度)				進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大(平成31.4.1現在) 60～64歳約7,000人、65～69歳約8,400人、70～74歳約7,200人 ○H28年度ニーズ調査結果(65～74歳) 運動機能低下者13.0%、転倒リスクあり15.5% ○本事業によりフレイル予防の普及啓発を図ることができた。また、フレイル予防に係る事業化を一部着手することができた。		
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分) 35,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	36,000	千円	36,000	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	研究事業参加者数(人)		1,830 (H29～30年度累計)	3,000 (H29～R2年度累計)	3,000 (H29～R2年度累計)	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)		82.3 (H28年調査)	85.3 (R1年調査)	85.3 (R1年調査)	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,500			4,500
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	4,500			4,500
	一般財源(a)				0
事業費(A)		9,000	0	0	9,000
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 8.8
総コスト(A+B)		9,870	0	0	総コスト計 9,870
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地方再生法			50%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	プロモーション事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 ○市街地の高齢化による新たな生きがいづくり、健康づくりのニーズに対応した事業の構築を図る(社会的フレイムに対応した取組) ○プロジェクト終了後も自主的に事業を継続する気運を高める				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	○イベントの実施 ・平成28年度以降、ヤングシニア生きいきプロジェクト(福岡市で開始された事業を含む)を機に始まった事業や研究等を市民に周知するイベントを開催⇒イベントを行うことで、現在プロジェクトに関与している市民等が自主的に事業を継続する気運を高める。 ○情報の発信 ・ヤングシニア生きいきプロジェクトに関わった市民、市民団体、関係機関を取材対象とし、プロジェクトによってもたらされたものを総括する冊子を作成⇒これまでプロジェクトを牽引してきた市民等の取組を周知することで、活動を継続する意欲を高めるとともに、生きがい・健康づくりに取り組むきっかけを求めている市民への情報提供の機会とする。				進捗状況・現状	○ヤングシニア層の人口増大(平成31.4.1現在) 前期高齢者数15,727人(対前年度251人増) ○市街地の高齢化の伸展による新たなニーズの増大 波多江、加布里、深江校区等の高齢化率は2年間で約2%増⇒山間地域の高齢者とは異なる生きがい・健康づくりニーズが増大している ○平成30年度イベント参加者アンケート結果 健康、生きがい活動を実践している人73%		
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	11,000	千円	(うち市予算化分)	11,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,000	千円		13,000	千円	3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	イベント参加者数(人)		972 (平成29・30年度)	1,272 (3年度累計)	1,272 (3年度累計)	
		成果指標	60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合(%)		63.7 (H28年調査)	67.7 (R1年調査)	67.7 (R1年調査)	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,000			1,000
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,000			1,000
事業費(A)		2,000	0	0	2,000
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 30.3
総コスト(A+B)		2,870	0	0	総コスト計 2,870
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	④高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画策定事業		担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○介護保険法第117条に基づき作成するもの ○令和3年度から5年度までの介護サービス量を見込み、介護保険料を設定する ○施設等の必要性を判断し、介護施設整備計画の基礎資料とする		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	○5歳刻み・男女別の要介護認定者数の推計、給付実績データの分析 ○介護給付サービス、介護予防給付サービス、施設・居宅サービス量の現状に基づく将来見込 ○高齢者の健康状態・生活状況調査結果の分析 ○各種データの分析による介護保険料のシミュレーション ○事業計画書の編集・校正、印刷・製本、及び概要版の作成		進捗状況・現状	○第5期(平成24～26年度)、第6期(平成27～29年度)、第7期(平成30～令和2年度)事業計画をこれまで策定した経過あり。 ○第7期介護保険事業については、要介護認定率、サービス利用実績等、ほぼ事業計画の推計どおりに推移しており、安定した運営を行うことができている。 ○令和元年10月高齢者の健康状態・生活状況調査を実施。		
事業期間	令和2年度(1年間)		会計種類	特別会計		
総事業費	3,312	千円	(うち市予算化分)	3,312	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
			予算科目	款	項	目
				1	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市民	安定した介護保険事業運営により、介護サービスや予防事業等の提供を受けることができる	活動指標	第8期介護保険事業計画の策定	-	策定	策定
		成果指標	第8期介護保険事業計画期間における安定的な事業の実施	-	事業開始	事業完了(R5年度)

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	3,312			3,312
	一般財源(a)				0
事業費(A)		3,312	0	0	3,312
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 20.8
総コスト(A+B)		4,182	0	0	総コスト計 4,182
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	一般会計繰入金	介護保険法			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 障がい者福祉の推進
施策	⑥障がい者の地域生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市民後見推進事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課		
事業目的	認知症、知的障害、精神障害等で、判断能力が十分でない方を支援するために市民後見人を養成し、支援体制を構築する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	令和2年度 ・市民後見人養成フォローアップ研修(25時間)の開催及び市民後見人登録 ・市民後見人活動 令和3年度 ・市民後見人活動			進捗状況 ・ 現状	・成年後見制度を理解するための市民講座を毎年開催している。 (参加者数:H28年度72人、H29年度24人、H30年度41人) ・認知症高齢者、障がい者及び支援できる家族の高齢化により、成年後見のニーズは年々高まっている。			
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	12,103	千円	(うち市予算化分) 12,103	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,103	千円	12,103	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民後見が必要な人	市民後見人が必要な人の権利利益を適切かつ確実に保護される	活動指標	市民後見人養成講座の受講者数(人)	0	30	30		
		成果指標	市民後見人の登録者数(人)	0	-	15		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	5,338	4,972		10,310
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1	1		2
事業費(A)		5,339	4,973	0	10,312
主な事業費内訳		委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	870	0	人件費割合(%) 20.2
総コスト(A+B)		7,079	5,843	0	総コスト計 12,922
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	福岡県権利擁護人材育成事業費補助金	福岡県権利擁護人材育成事業費補助金交付要綱			10/10

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	⑧生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者自立相談支援事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課		
事業目的	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対し、生活困窮者自身や周囲の人からの相談に応じ、各種制度や社会資源の活用を含めた様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に対する包括的かつ継続的な相談支援 複合的な課題を包括的に受け止め、本人の意思を十分に確認した上で自立支援計画を策定し、その効果を適切に評価・確認し、自立を包括的・継続的に支えていく。 生活困窮者支援を通じた地域づくり 生活困窮者の早期把握や見守りのための関係機関・関係者のネットワークを構築し、社会参加や就労の場を広げていく。 			進捗状況・現状	H26.11月からモデル事業開始 H27.4月、法に基づき本格実施(市直営) 【H30年度】 新規相談者:233名 支援実績:延3,681回(訪問、電話等) H31.4月から糸島市社会福祉協議会へ業務委託開始			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	58,125	千円	(うち市予算化分) 58,125	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	58,125	千円	58,125	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
生活困窮者	就労による増収	活動指標	新規相談者数(人)		233	235	240	
		成果指標	プラン作成件数(件)		10	24	36	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	14,531	14,531	14,531	43,593		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源(a)	4,844	4,844	4,844	14,532		
事業費(A)		19,375	19,375	19,375	58,125		
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.4	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		3,480	2,610	2,610	人件費割合(%)	13.0	
総コスト(A+B)		22,855	21,985	21,985	総コスト計	66,825	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	生活困窮者自立支援法			3/4		

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	⑧生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者就労準備支援事業				担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	本人の状況に応じた就労による自立を目指すため、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	生活困窮者の自立を支援するため、①生活リズムが崩れている、②社会との関わりに不安がある、③就労意欲が低いなどの理由で就労に向けた準備が整っていない者に対し、就労に向けた有期の支援を行う。				進捗状況・現状	H29.4月から事業開始。 (株)平栄 糸島市就労準備支援センター ハナノキへ業務委託。 H30年度、新規利用者4名、うち新規一般就労者1名、利用準備中3名。 福岡県ひきこもり地域支援センターなど、他機関との連携による支援も積極的になされている。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	39,270	千円	(うち市予算化分) 39,270	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	39,270	千円	39,270	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	就労	活動指標	就労準備支援事業を利用した者(人)		4	8	15	
		成果指標	事業利用による一般就労者(累計)(人)		10	15	25	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	8,726	8,726	8,726	26,178		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源(a)	4,364	4,364	4,364	13,092		
事業費(A)		13,090	13,090	13,090	39,270		
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700	
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	3.2	
総コスト(A+B)		13,525	13,525	13,525	総コスト計	40,575	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮者自立支援法			2/3		

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	⑧生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者家計改善支援事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課		
事業目的	家計から生活再建を考える必要のある生活困窮者に対し、家計の状況を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出した上で、自ら家計管理ができるように支援する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	生活困窮者の自立を支援するため、下記の業務を行う。 ①家計支援計画の作成 ②家計表等を活用した家計管理に関する支援 ③滞納(税、公共料金、家賃等)の解消や各種制度の利用に向けた支援 ④債務整理に関する支援 ⑤貸付のあっせん等			進捗状況・現状	家計管理の課題を有する者に対し、家計改善支援を開始した。R1.7月からグリーンコープへ業務委託。生活困窮者自立相談支援事業のR1.7月(一か月間)の新規相談者19名の内、家計管理の課題を有する者9名を支援。			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	5,937	千円	(うち市予算化分) 5,937	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,937	千円	5,937	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	家計収支の改善(納税を含む)	活動指標	家計改善支援事業を利用した者(人)	0	52	157		
		成果指標	家計の改善が図られた者(人)	0	30	90		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,319	1,319	1,319	3,957	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	660	660	660	1,980	
事業費(A)		1,979	1,979	1,979	5,937	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	18.0
総コスト(A+B)		2,414	2,414	2,414	総コスト計	7,242
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮者自立支援法			2/3	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	⑨地域福祉活動の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	我が事・丸ごと地域づくり推進事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課		
事業目的	地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくりを行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域力強化推進事業 ・委託先: 糸島市社会福祉協議会(校区社会福祉協議会を含む) ・内容: 糸島市社会福祉協議会に校区担当の地域のまるごと相談員としてのCSW(コミュニティ・ソーシャル・ワーカー)を配置し、地域ささあい会議(生活課題解決のための会議)開催や、人や団体、企業のつなぎ役を担い、福祉の困りごとを早期に発見し、解決につなげるとともに、地域や民生委員の負担軽減を図る。 			進捗状況・現状	H29～H31年度、我が事・丸ごと地域づくり推進事業(モデル事業)として、糸島市社会福祉協議会へ業務委託。H30年度実績は、相談受付件数46件、終結件数43件、終結率93%。			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	20,655	千円	(うち市予算化分) 20,655	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,304	千円	19,304	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
福祉において複合的な課題を有する市民	福祉的課題の解決(関わってくれる専門機関がある)	活動指標	CSWが受ける相談件数(件)	46	48	50		
		成果指標	複合的な課題を有する人の相談終結率(%)	93	94	95		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	5,164	5,164	5,164	15,492
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,721	1,721	1,721	5,163
事業費(A)		6,885	6,885	6,885	20,655
主な事業費内訳		委託料 旅費	委託料 旅費	委託料 旅費	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%) 27.5
総コスト(A+B)		9,495	9,495	9,495	総コスト計 28,485
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業実施要領			3/4